

[参考事項]

新技術名：集落型法人経営体の財務診断指標の作成

(平成24～26年)

研究機関名 農業試験場 企画経営室 経営班
担当者 鵜沼秀樹

[要約]

秋田県における稲作を主体とする集落型法人経営体の経営分析指標値(2014年版)を作成した。集落型法人の財務診断書への活用が見込める。

[普及対象範囲]

県内全域

[ねらい]

農業経営体の経営指導において、財務診断は有効な手段となっている。しかし、これまで財務診断結果を客観的に判断する指標値は全国値^{注1)}や他産業の値しかなかった。そこで、県内経営体の財務諸表を用いて、稲作を主体とする集落型法人経営体の経営分析指標値を作成した。

[技術の内容・特徴]

1. 経営分析指標値は、秋田県内の集落型法人数(2013年3月現在)の42.9%に相当する90法人、213の財務諸表の値を基に作成した(表1、2、3)。
2. 作成手法として、中央農業総合研究センターの「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」^{注1)}と同様の方法を用いた。データ集計に際しては外れ値の除外を行うとともに、経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記帳する方法を採用している場合は自己資本とみなし、補正を行った(表4)。
3. 経営分析指標値を作成した結果、生産性を評価する総資本経常利益率、売上高経常利益率は全国値に比べ、低位から高位までの幅が広い値となった。安全性を評価する当座比率、流動比率は全国値に比べ高く、固定長期適合率は低く、安全性は高い値となった。運転資金の余裕をみる売上高キャッシュフロー比率は低位から高位まで幅が広い値となった(表4、上段右側)。
4. 経営分析指標値は、農業振興普及課で指導に用いている集落型法人財務診断書^{注2)}への活用(図1)や、既存の財務診断ソフトウェア等での評価基準として活用が見込める。

[成果の活用上の留意点]

1. 秋田県内の稲作を主体とする集落型法人の財務診断に適用できる。
2. 経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記帳する方法を採用している場合、その金額を負債から差し引き純資産(資本)に加える操作が必要となる。
3. 売上高総利益率(表4、分析項目)の標準値がマイナスとなっているが、本来はプラスであるべき値であり、考察に留意する必要がある。

注1) 「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」

独立行政法人 中央農業総合研究センター 2011年3月 大室、梅本、松本

注2) 集落型法人財務診断様式 2014年2月、澁谷功

[具体的なデータ等]

表1 分析に用いた経営体

法人形態	法人数
農事組合法人	73
有限会社	9
株式会社	8
計	90

注) 法人形態の変更があり実数は89法人

表2 年次別データ数

年次	データ数
2001(H13)	1
2002(H14)	1
2003(H15)	1
2004(H16)	1
2005(H17)	1
2006(H18)	5
2007(H19)	2
2008(H20)	3
2009(H21)	26
2010(H22)	39
2011(H23)	51
2012(H24)	78
2013(H25)	4
計	213

注) 年次は稲作の収穫期の秋を基準として分類した。

表3 設立後年次別データ数

設立後会計年次	データ数
1期	35
2期	33
3期	27
4期	22
5期	19
6期	21
7期	19
8期	13
9期	8
10期以上	16
計	213

注) 年次は稲作の収穫期の秋を基準として分類した。

表4 秋田県の稲作を主体とする集落型法人の経営分析指標値(2014年版)

分析項目	標準値	標準偏差	経営分析指標値					全国値との差			
			低位	やや低位	中位	やや高位	高位	閾値1	閾値2	閾値3	閾値4
総資本経常利益率(%)	20.2	35.8	△24.5未満	△24.5~11.3	11.3~29.2	29.2~65.0	65.0以上	△14.2	9.2	20.8	44.2
売上高経常利益率(%)	17.8	56.3	△52.6未満	△52.6~3.7	3.7~31.9	31.9~88.2	88.2以上	△39.8	1.7	22.5	63.9
総資本回転率(回)	1.3	1.0	0.1未満	0.1~1.1	1.1~1.6	1.6~2.6	2.6以上	△0.3	0.2	0.5	1.0
当座比率(%)	215.7	220.5	0.0~160.5	160.5~270.8	270.8~491.3	491.3以上	—	84.4	139.5	249.8	—
流動比率(%)	325.8	325.2	0.0~244.5	244.5~407.1	407.1~732.3	732.3以上	—	102.2	177.6	328.2	—
固定長期適合率(%)	91.0	105.1	222.3以上	222.3~117.2	117.2~64.7	64.7~0.0	—	37.2	△5.4	△26.6	△68.9
自己資本比率(%)【補正あり】	31.8	32.5	△8.8未満	△8.8~23.7	23.7~39.9	39.9~72.4	72.4以上	6.8	17.9	23.4	34.6
修正自己資本比率(%)【補正あり】	33.0	32.1	△7.2未満	△7.2~24.9	24.9~41.0	41.0~73.1	73.1以上	2.2	9.8	13.7	21.3
借入金支払利息率(%)	1.7	1.3	3.3以上	3.3~2.0	2.0~1.4	1.4~0.1	0.1未満	△0.9	△0.4	△0.1	0.1
売上高キャッシュフロー比率(%)	24.3	36.5	△21.4未満	△21.4~15.2	15.2~33.4	33.4~70.0	70.0以上	△19.1	4.1	15.6	38.9
売上高総利益率(%)	△20.9	96.1	△141.0未満	△141.0~△44.9	△44.9~3.1	3.1~99.2	99.2以上	—	—	—	—
販売費・一般管理費比率(%)	39.4	59.3	113.5以上	113.5~54.2	54.2~24.6	24.6~0.0	—	—	—	—	—
有形固定資産回転率(回)	4.3	7.5	0.0~2.4	2.4~6.2	6.2~13.7	13.7以上	—	—	—	—	—
負債比率(%)【補正あり】	214.5	423.0	743.3以上	743.3~320.3	320.3~108.8	108.8未満	—	—	—	—	—
固定比率(%)【補正あり】	219.0	764.8	1,175.1以上	1,175.1~410.2	410.2~27.8	27.8未満	—	—	—	—	—
売上高支払利息率(%)	1.0	1.8	3.2以上	3.2~1.4	1.4~0.5	0.5~0.0	—	—	—	—	—

注1) 稲作を主体とする県内の法人経営体データから算出した指標値 n=213、2001~2013年

注2) 経営分析値は低位10%、やや低位30%、中位20%、やや高位30%、高位10%のバランスとなるように範囲を設定した。

注3) 全国値との差は中央農業総合研究センター「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」の稲作の中規模値との差を表す。

閾値1は低位とやや低位の境界、閾値2はやや低位と中位の境界、閾値3は中位とやや高位の境界、閾値4はやや高位と高位の境界を表す。

注4) 総資本経常利益率=経常利益/総資本×100、売上高経常利益率=経常利益/売上高×100、総資本回転率=売上高/総資本、当座比率=当座資産/流動負債×100

流動比率=流動資産/流動負債×100、固定長期適合率=固定資産/自己資本×100、自己資本比率=自己資本/総資本×100

修正自己資本比率=(自己資本+役員借入金)/総資本×100、借入金支払利息率=支払利息/借入金×100、売上高キャッシュフロー比率=(当期純利益+減価償却費)/売上高×100

売上高総利益率=売上総利益/売上高×100、販売・管理費比率=販売費・一般管理費/売上高×100、有形固定資産回転率=売上高/有形固定資産、負債比率=他人資本/自己資本×100

固定比率=固定資産/自己資本×100、売上高支払利息率=支払利息/売上高×100

注5) 分析項目の【補正あり】は経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記載している場合、負債から差し引き、純資産として計算した。

表 法人の財務診断

戸数	H23	H24	H25
構成員数	8	8	8
集落農家数	34	34	34
集落資産	25,097,461	25,999,340	23,322,537
固定資産	40,657,781	45,747,071	42,709,541
有形固定資産	37,928,372	43,749,928	39,873,004
貸付計	65,765,248	70,846,417	66,033,078
流動負債	6,338,792	6,693,687	6,186,030
固定負債	41,094,032	39,231,097	32,338,037
総負債	47,432,824	45,924,784	38,524,067
資本金	18,480,924	25,016,133	27,549,511
剰余金	9,881,890	14,329,890	13,772,772
資本計	28,362,814	39,345,123	41,322,283
負債-資本計	75,955,738	85,270,907	78,446,350
売上	85,114,846	102,768,081	98,550,531
売上高	69,388,694	81,744,014	83,534,613
売上総利益	15,746,152	21,022,067	16,015,978
販売費・一般管理費	18,285,272	18,150,599	18,214,887
経常利益	2,539,120	2,871,468	2,198,989
特別損失	7,515,995	17,784,995	7,830,464
税引前純利益	3,054,438	5,272,709	3,229,678
法人税率	716,300	1,180,500	698,300
当期純利益	2,338,138	4,092,209	2,533,378
修正当期純利益	2,338,138	4,092,209	2,533,378
当期純利益	2,338,138	4,092,209	2,533,378
役員報酬	0	0	0
役員報酬-賞与	8,414,000	6,308,000	5,840,000
賞与	13,807,225	17,007,180	16,411,244
小作料-賃借料	16,888,274	24,916,788	26,550,818
小計	41,357,637	52,804,125	52,443,675
作業委託料	7,188,185	6,133,069	6,646,078
リース料	495,084	162,000	162,000
小計	7,883,269	6,295,069	6,808,076
合計	49,240,906	58,799,244	59,251,751
集落1人平均	6,155,113	7,349,906	7,406,469
集落平均	1,448,282	1,723,380	1,742,699
地域還元-売上率	57.9	67.2	59.5
総収入	95,127,053	115,513,232	108,253,466
地域還元-総収入率	51.8	60.9	54.7

注1) 農業基盤強化準備金、農用地利用集積準備金、役員借入金を資本金に含めた。
 注2) 経常利益=期間費用を固定資産に含めた。
 注3) 総収入=売上高+営業外収益+特別利益
 注4) 詳細は、秋田県農業型法人経営指標(2014年版)による。
 注5) 変動費増加がある場合、変動費増加がマイナスになっているが、本率はプラスで表示されており、診断結果の解釈の際には留意する必要がある。
 注6) 売上高総利益率の標準値がマイナスになっているが、本率はプラスで表示されており、診断結果の解釈の際には留意する必要がある。

標準値	H23	H24	H25	
総資本経常利益率	20.2	9.3	17.8	7.7
売上高経常利益率	17.8	8.3	14.9	6.2
売上高総利益率	△20.9	18.5	20.5	16.1
販売費・管理費比率	39.4	21.9	17.7	18.3
総資本回転率	1.3	1.1	1.2	1.2
有形固定資産回転率	4.3	2.2	2.3	2.5
自己資本比率	31.8	37.4	46.1	34.5
負債比率	214.5	167.2	116.7	139.8
固定比率	219.0	143.4	116.3	155.0
固定長期適合率	91.0	68.6	68.2	71.3
当座比率	215.7	0.5	0.3	0.3
流動比率	325.8	0.8	0.6	0.7
総資本経常利益率	20.2	やや低位	中位	やや低位
売上高経常利益率	17.8	中位	中位	中位
売上高総利益率	△20.9	やや高位	やや高位	やや高位
販売費・管理費比率	39.4	やや高位	やや高位	やや高位
総資本回転率	1.3	中位	中位	中位
有形固定資産回転率	4.3	やや低位	やや低位	やや低位
自己資本比率	31.8	中位	やや高位	中位
負債比率	214.5	中位	中位	中位
固定比率	219.0	中位	中位	中位
固定長期適合率	91.0	やや高位	やや高位	やや高位
当座比率	215.7	やや高位	やや高位	やや高位
流動比率	325.8	やや高位	やや高位	やや高位

診断の評価が可能となる。

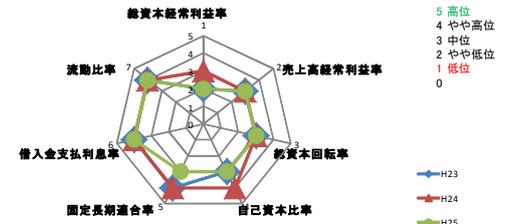


図1 活用イメージ(集落型法人財務診断書)

[発表文献等]

JA秋田中央会、農業法人の経営指導手法研究会において報告予定。